

99%が 求めている 平和・いのち・くらし

たたかいの柱は「**やっぱり**」憲法



「賃金あげろ」「雇用守れ」「原発なくせ」「TPP参加反対」「オスプレイ配備反対」「基地なくせ」「9条を守れ」などの声、声、声。
そんな労働者・国民の声を踏みにじろうとする勢力が大勢を占める選挙結果となりました。しかし、国民の声と行動は止まりません。国民との共同を広げ、新しい社会を切り拓くために力をあわせましょう。

国民の願いと正反対 「右翼的勢力」の巻き返し

今回の選挙で過半数を占めた自民も、大敗した民主も、維新・公明・みんな・未来も、国民の願いとは反する勢力です。

私たち労働者が願う賃上げや安定雇用。そのことこそが内需を増やし、経済を活性化することができるという主張に、前述のいずれの党も否定的です。維新にいたっては、解雇規制の緩和（首切り自由）や最低賃金制度の廃止を公約に掲げるなど労働者を儲けのための道具としか見ていません。

人類とは共存できないことが明らかになった原発についても、原発推進もしくは再稼働容認です。「脱原発」や「卒原発」を公約で掲げても、10年後や、20年後、30年後と先送りし、その間の原発再稼働を認めるといっているのは、「脱原発」「卒原発」は絵に描いた餅にさえもなりません。

TPPやオスプレイ、普天間基地、憲法問題などを見ても、国民のいのちとくらし、平和的生存権を守る立場にありません。

要求実現を阻む原因を学び 成長し続ける「行動する国民」

「原発なくせ」「基地なくせ」「TPP参加反対」の声や、国民の運動は止まりません。
「原発と人類は共存できない」「基地やオスプレイ配備強行の背景には日米安保条約がある。日米安保条約を廃棄すればいい」「TPPは



日本の農業だけでなく、医療や雇用などを破壊する」など、政府などが進める国民不在の施策の方向のどこが間違っているかを学びながら、国民は行動しているからです。
たった数十人から始められた首相官邸前の脱原発行動が、いまでは全国に広がっています。TPP参加に反対する声と運動が、政治的立場に

変化を起こすところまで発展しています。「九条の会」の運動が9条だけでなく、25条（生存権）の運動と結びつきつつあります。
新しい政治を求め模索する国民が、国民の要求を阻む原因を知り、何としても現状を変えようとする行動にできれば、必ず政治を動かすことができます。

労働者・国民本位の政治へ さらなる国民との共同を

今回の選挙結果を受け、政界の右翼的再編が進み、国民不在の政治が強められる可能性が大了。そして、国民・労働者の声を封じるために比例定数削減や憲法改悪をゴリ押しする動きが強まるでしょう。

しかし、それでは絶対に国民との矛盾は解決しません。要求に基づく国民の行動が、「政治を変えたい」という願いと結合した時、さらに発展します。そのためには私たちは、行動する国民との共同を広げ、憲法を活かす新しい政治の流れをつくりましょう。

変えよう 勝ちとろう 賃金・雇用・くらしの改善



13春闘!

13春闘では、労働者・国民に犠牲と痛みを押しつける政府・財界の攻撃への反撃を職場と地域の双方で、要求の多数派、運動の多数派となることをめざし、たたかいを「目に見え、音が聞こえる」状況につくりあげていくことに挑戦します。

「働きがいを持って住民に喜ばれる仕事をしたい」という思いを実現していくためにも、消費税増税・原発推進・TPP参加、そして、憲法改悪を絶対に許さない運動を、その願いを持つ幅広い人たちとの共同ですすめましょう。

特に大阪では、橋下・維新の会とのたたかいがますます重要になっています。大阪市労組裁判に勝利し、橋下大阪市長による労働組合・自治体労働者への権利侵害攻撃に審判を下し、府民的な共同を大きく広げ、住民サービス切り捨てを許さないたたかい、防災まちづくり運動とあわせ、橋下・維新の会の危険な正体とそのねらいを広く知らせ、府民レベルでのたたかいをさらに発展させましょう。

みんなで行動! みんなで要求実現!

13春闘・主な行動予定

- ・新春宣伝行動 1月8日(火) 8:00~府下各地
- ・怒りの労働者総行動 1月17日(木)
- ・大阪労連第46回臨時大会 1月19日(土) 13:00~阿倍野区民センター
- ・大阪春闘共闘「2013年国民春闘勝利決起集会」2月19日(火) 18:30~
- ・地域総行動 2月21日(木)
- ・パート1000人パレード 3月1日(金)
- ・なくせ原発全国統一行動 3月10日(日) 予定
- ・大阪総行動 3月14日(木)
- ・消費税増税中止集中行動月間(4月)
- ・メーデー 5月1日(水)

今月のキーワード
2012年版男女格差報告
-日本は101位

「世界経済フォーラム」は、2012年版「男女格差報告」を発表。日本は135カ国中101位。男女格差報告は各国の女性の地位を、経済・教育・政治・健康の4分野で分析し数値化しています。日本は2010年が94位、2011年は98位と年々順位を下げ、男女格差が広がっています。女性議員が少なく、企業幹部も男性に占められていると指摘しています。

今月のキーワード
授業評価システム

教員の「授業力」を新たな教員評価の基準として導入し、そのために生徒や保護者に「授業アンケート」を行います。その結果を元に学校長が「授業観察」などを行い、5段階に教員をランク付けして「教員評価」を行い、賃金に反映させるというシステムです。